

「情報」分野の対応の方向性(素案)

No.	現状・課題・要望等のご意見	意見表明主体			資料2 No.	対応の方向性(素案)	具体的な方策 (例は主なR2年度県取組)
		委員	団体	県民			
1	情報アクセシビリティ、ICTの活用、防災・防犯対策(情報)					1 情報アクセシビリティ	
2						(1) 情報の円滑な取得・伝達	
3	障害特性に配慮した意思疎通手段の充実	○	○	○	1,4 12 31	①日常生活における情報の円滑な取得・伝達	例)飲食店、病院、劇場等のバリアフリー情報の公表義務づけ
4	周囲の障害特性の理解促進		○		5		
5	バリアフリー情報の充実	○			6		
6	情報機器・サービスのアクセシビリティ	○			7		
7	イベント等における情報保障の推進		○		13		
8	わかりやすい情報発信	○	○		14		
9	芸術文化における情報アクセシビリティの確保	○	○	○	47		
10	ホームページ等行政情報のアクセシビリティ向上		○	○	9		
11							
12	情報格差への対応	○	○		10	①ICT(情報通信技術)環境の整備	例)県有施設におけるWiFi環境の整備、UDトークの活用
13	障害特性に応じたICT活用推進施策の推進	○	○		11,43		
14						(3) 緊急時の情報アクセシビリティ	
15	災害・事故等発生時における障害特性に配慮した意思疎通手段の充実	○		○	2,24	①緊急時の情報アクセシビリティ	例)避難勧告等の緊急時情報を地上波デジタル放送テレビのデータ放送で発信(Lアラート)
16	障害特性に配慮した即時性のある情報発信	○			15		
17	緊急時における障害特性に配慮した意思疎通手段の確保	○			17,30		
18	避難生活における必要な情報の提供	○			25		
19	わかりやすい災害対応マニュアル等の活用	○	○	○	26		
20	意思疎通支援(手話、要約筆記等)、通訳者等の育成					2 意思疎通の支援	
21						(1) 意思疎通の支援	
22	手話通訳者派遣等の充実		○	○	18,44	①通訳者、支援機器等の活用	例)企業・団体等が主催する行事・イベントの情報配慮に要する経費を支援
23	支援機器(人工喉頭、人工内耳等)の活用促進	○	○		19		
24	当事者の学習機会の確保等	○			20	②手話等の学習機会の確保	例)県民向け・福祉職向けの手話講座等の開催
25	誰もが手話等でコミュニケーションできる社会の推進	○		○	21		
26	要約筆記・通訳者等の専門人材の養成	○	○		22	③通訳者等の人材の育成	例)手話通訳士・要約筆記者の養成強化
27	障害特性・年齢等に配慮した支援者の養成	○			23		

「意思決定支援の推進」分野の対応の方向性(素案)

No.	現状・課題・要望等のご意見	意見表明主体			資料2 No.	対応の方向性(素案)	具体的な方策
		委員	団体	県民			
28	障害者差別解消、障害者虐待防止、成年後見 等					2 権利擁護の推進	
29						(2) 意思決定支援の推進	
30	成年後見制度の活用、相談・連携の充実	○			32,35	①意思決定支援・成年後見制度	例)成年後見制度の普及啓発
31	意思決定支援の充実と相談員のスキルアップ等	○		○	33,36		
32	意思決定の元となる「経験」の支援		○	○	16,37		